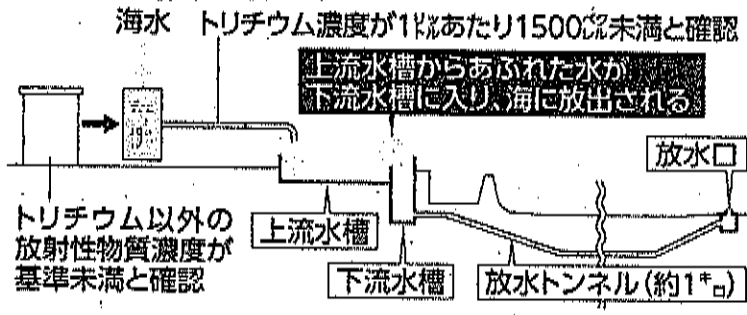


福島第一 廃炉 なお見通せず

22日午後に関われた東京電力の記者会見では、放出の前提としてきた「関係者の理解」をめぐる質問が相次いだ。東電

処理水放出作業のイメージ



は2015年、福島県漁連に文書で「関係者の理解なしには処理水の処分を行わない」と伝えていた。小早川智明社長もこの約束を「しっかり守りたい」としてきた。

30基分の約3万1200ℓ分を希釈して放出する計画。来年度以降、放出量を増やすとみられる。ただ、処理水の放出が始まって、これからの廃炉作業が劇的に進むわけではない。

半の開始をめざしているが、取り出す量はわずか数%。残る大量の燃料デブリの取り出し方法は決まっていない。

東電は、関係者の理解を得たと判断したのか。そう問われた処理水対策責任者の松本純一氏は「政府から『一定の理解を得た』という認識が示され、今回の海洋放出の決定がされた。東電は国の指導を踏まえながら、廃炉の実施主体としての重い責任を受け止め、廃炉をやり遂げたい」と話した。判断について説明しなかった。

東電は、放出によって空になったタンクを撤去し、その跡地を溶け落ちた核燃料(燃料デブリ)の保管場所などに使う方針だが、1、3号機に合計約880ℓあると推定される燃料デブリの本格的な取り出し時期は見通せない。当初は、21年中に2号機から試験的な取り出しを始める予定だったが、装置開発の遅れなどで2度延期。今年度後

政府と東電は51年までに廃炉を完了させる目標を掲げる。東電は処理水の放出も、この期間内で終える方針だ。だが、燃料デブリの取り出しが進まず、建屋に雨や地下水が入って汚染水が増える状況が改善しないと、処理水の放出はその後も続くことになる。原子力の専門家の間でも、51年までに大量の燃料デブリをすべて取り出し、廃炉を完了するのは現実的ではないという見方が出ている。

東電は今年度、タンク

で2度延期。今年度後

(福地慶太郎)